



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月13日

上場会社名 株式会社レナウン 上場取引所 東
 コード番号 3606 URL <http://www.renown.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北畑 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR担当部長 (氏名) 山内浩史 (TEL) 03 (5496) 8485
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績 (平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	16,606	△4.3	414	△68.7	558	△61.1	149	△89.4
23年2月期第1四半期	17,344	△50.5	1,323	△57.8	1,435	△53.2	1,405	△22.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	1.85	—
23年2月期第1四半期	29.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	42,056	23,395	55.4	288.53
23年2月期	39,735	23,149	57.9	284.97

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 23,312百万円 23年2月期 23,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	—	—	0.00	0.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,300	0.3	△2,800	—	△2,700	—	△2,900	—	△35.89
通期	77,000	5.1	200	25.3	300	162.6	0	—	0.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	80,947,834株	23年2月期	80,947,834株
24年2月期1Q	151,008株	23年2月期	150,396株
24年2月期1Q	80,797,066株	23年2月期1Q	47,471,517株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2011年3月1日から2011年5月31日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災による大きな被害と電力供給悪化の影響をうけ、生産や輸出が減少したこと並びに消費マインドの冷え込みから個人消費が落ち込むなど、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループでは、今期からの2年間を中期経営方針RRMAP(ダブルアールマップ)における「再成長フェーズ」と位置付け、基幹ブランドを中心に宣伝販促並びに売場改装等の投資を積極的に行い、当期をスタートいたしました。しかしながら、3月の東日本大震災による個人消費の落ち込みの影響は大きく、4月中旬以降に回復傾向は見られたものの、売上高は前年同四半期に比べて減少を余儀なくされました。

また、「再成長フェーズ」のための施策を先行させたことにより販売費及び一般管理費が増加し、営業利益、経常利益ともに前年同四半期に比べ減少いたしました。

なお、災害による損失として2億1千1百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として1億9千7百万円、合計4億8百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は166億6百万円(前年同四半期比4.3%減)、営業利益は4億1千4百万円(前年同四半期比68.7%減)、経常利益は5億5千8百万円(前年同四半期比61.1%減)、四半期純利益は1億4千9百万円(前年同四半期比89.4%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて23億2千1百万円増加し、420億5千6百万円となりました。これは、商品及び製品の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて20億7千5百万円増加し、186億6千1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億4千5百万円増加し、233億9千5百万円となりました。これは、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少が11億2千9百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が11億8千2百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少が9百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末に比べ23億1千4百万円減少し、102億5千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2012年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2011年5月19日発表の予想数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 2008年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は209百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は79百万円あります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2011年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2011年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,806	12,643
受取手形及び売掛金	8,781	7,893
有価証券	164	153
商品及び製品	10,240	6,720
仕掛品	448	580
原材料及び貯蔵品	748	680
繰延税金資産	0	0
その他	1,164	1,565
貸倒引当金	△201	△175
流動資産合計	32,152	30,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,524	9,318
減価償却累計額	△7,823	△7,691
建物及び構築物(純額)	1,701	1,627
機械装置及び運搬具	1,206	1,192
減価償却累計額	△967	△946
機械装置及び運搬具(純額)	238	246
土地	1,414	1,414
その他	2,613	2,552
減価償却累計額	△2,134	△2,105
その他(純額)	479	446
有形固定資産合計	3,833	3,734
無形固定資産		
その他	274	279
無形固定資産合計	274	279
投資その他の資産		
投資有価証券	2,679	2,558
差入保証金	2,490	2,500
繰延税金資産	14	14
その他	825	770
貸倒引当金	△213	△185
投資その他の資産合計	5,796	5,658
固定資産合計	9,904	9,672
資産合計	42,056	39,735

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2011年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2011年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,647	5,925
短期借入金	96	105
未払費用	2,764	3,511
未払法人税等	147	346
返品調整引当金	540	821
賞与引当金	140	95
事業構造改善引当金	380	542
その他	411	396
流動負債合計	13,127	11,743
固定負債		
繰延税金負債	291	230
退職給付引当金	4,593	4,493
役員退職慰労引当金	7	10
その他	640	108
固定負債合計	5,534	4,842
負債合計	18,661	16,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,005	17,005
資本剰余金	21,791	21,791
利益剰余金	△15,862	△16,012
自己株式	△125	△124
株主資本合計	22,809	22,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	417	335
繰延ヘッジ損益	△69	△106
為替換算調整勘定	154	136
評価・換算差額等合計	503	365
少数株主持分	82	124
純資産合計	23,395	23,149
負債純資産合計	42,056	39,735

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2010年3月1日 至2010年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2011年3月1日 至2011年5月31日)
売上高	17,344	16,606
売上原価	8,157	7,837
売上総利益	9,187	8,768
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	951	1,437
貸倒引当金繰入額	—	54
従業員給料	3,415	3,351
賞与引当金繰入額	0	29
福利厚生費	749	772
その他	2,745	2,709
販売費及び一般管理費合計	7,863	8,354
営業利益	1,323	414
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	75	8
受取地代家賃	84	154
その他	57	54
営業外収益合計	219	221
営業外費用		
支払利息	12	0
退職給付費用	33	33
持分法による投資損失	3	0
その他	58	43
営業外費用合計	108	78
経常利益	1,435	558
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	197
災害による損失	—	211
特別損失合計	—	408
税金等調整前四半期純利益	1,435	149
法人税、住民税及び事業税	29	36
法人税等調整額	—	5
法人税等合計	29	41
少数株主損益調整前四半期純利益	—	107
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△41
四半期純利益	1,405	149

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,435	149
減価償却費	134	140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39	53
受取利息及び受取配当金	△78	△12
支払利息	12	0
持分法による投資損益(△は益)	3	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	197
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	45
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△223	△162
退職給付引当金の増減額(△は減少)	66	95
売上債権の増減額(△は増加)	△290	△867
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,320	△3,451
仕入債務の増減額(△は減少)	910	2,700
その他の流動資産の増減額(△は増加)	300	400
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△519	△177
その他	69	△123
小計	△530	△1,010
利息及び配当金の受取額	78	12
利息の支払額	△12	△0
法人税等の支払額	△105	△130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△570	△1,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△502
定期預金の払戻による収入	6	25
有形固定資産の取得による支出	△48	△212
有形固定資産の売却による収入	0	—
事業譲渡による支出	—	△485
貸付けによる支出	△44	△38
貸付金の回収による収入	55	33
その他	△5	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38	△1,182

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1	△9
長期借入金の返済による支出	△50	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51	△9
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△662	△2,314
現金及び現金同等物の期首残高	9,700	12,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,038	10,255

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 2010年3月1日 至 2010年5月31日)

「衣服等繊維製品事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 2010年3月1日 至 2010年5月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 2010年3月1日 至 2010年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。